

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 將人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,495,724	16,587,143	19,668,559
経常利益 (千円)	1,382,046	1,585,619	1,921,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,018,876	1,125,283	1,332,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,619,499	3,082,104	1,998,669
純資産額 (千円)	25,099,571	28,157,738	25,478,741
総資産額 (千円)	31,316,882	34,891,757	31,636,234
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.30	80.95	95.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.7	80.5

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.98	18.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では、金融引き締めが続くなか、物価上昇率は依然として高水準を保っております。中国では、ゼロコロナ政策の長期化から、景気回復が鈍化しております。一方、わが国経済は、ウィズコロナの定着により個人消費は持ち直しの動きがみられますが、企業活動においては、資源価格の高騰や円安による物価上昇の勢いは止まらず、先行きへの不透明感は依然残ったままです。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、顧客への訪問やオンライン会議を活用し、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の販売拡大により前年同期を上回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加しました。また、海外での売上も、米国およびアジア向けを中心に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は165億8千7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加にともない営業利益は14億9千9百万円（前年同期比14.4%増）となりました。営業外収益として為替差益を3千5百万円計上したことなどから、経常利益は15億8千5百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益を2億1千8百万円計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は18億1百万円（前年同期比30.4%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外向けでは自動車関連刃物および鋼管関連刃物が増加したことから、売上高は130億7千万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は10億3千6百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は35億6百万円（前年同期比51.5%増）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

米国

自動車関連刃物および紙工関連刃物が増加したことから、売上高は15億1千5百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

欧州

製紙関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、売上高は18億9千7百万円（前年同期比19.1%増）となりましたが、売上原価率の上昇により営業利益は1億3千4百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

中国

現地通貨元建て売上では減少したものの円換算では増加となり、売上高は15億4千9百万円（前年同期比4.0%増）、大規模なロックダウンや電力不足などにより工場が一時操業を停止した影響により営業損失は5千7百万円（前年同期は8千3百万円の営業利益）となりました。

ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は7億6千3百万円（前年同期比83.6%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期末における流動資産は199億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が5億8千万円増加し、商品及び製品が5億2千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は149億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が14億7千4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は348億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期末における流動負債は45億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他が4億4千3百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は21億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億3百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は67億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は281億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億2千2百万円増加し、為替換算調整勘定が19億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億9千4百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,000	138,920	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,920	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,700	-	409,700	2.86
計	-	409,700	-	409,700	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164,309	7,359,285
受取手形及び売掛金	3,749,606	2,403,395
電子記録債権	1,025,831	2,100,963
商品及び製品	2,585,540	3,106,375
仕掛品	1,109,956	1,233,157
原材料及び貯蔵品	1,768,995	2,349,785
その他	852,760	849,401
貸倒引当金	19,838	31,235
流動資産合計	18,237,163	19,910,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141,067	4,321,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,529,340	4,786,000
その他(純額)	2,984,618	4,021,582
有形固定資産合計	11,655,026	13,129,120
無形固定資産	797,959	949,539
投資その他の資産	1,946,084	1,902,966
固定資産合計	13,399,070	14,981,627
資産合計	31,636,234	34,891,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,487	2,033,193
電子記録債務	371,857	2,392,135
未払法人税等	466,924	290,167
賞与引当金	422,235	180,217
その他	1,200,564	2,164,511
流動負債合計	4,159,069	4,540,225
固定負債		
長期借入金	1,223,900	1,327,000
退職給付に係る負債	327,358	379,284
その他	447,164	487,508
固定負債合計	1,998,422	2,193,793
負債合計	6,157,492	6,734,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	20,596,898	21,319,073
自己株式	208,768	208,768
株主資本合計	24,698,519	25,420,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,943	202,324
為替換算調整勘定	525,832	2,521,609
退職給付に係る調整累計額	8,553	13,108
その他の包括利益累計額合計	780,222	2,737,042
純資産合計	25,478,741	28,157,738
負債純資産合計	31,636,234	34,891,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,495,724	16,587,143
売上原価	9,805,262	11,197,785
売上総利益	4,690,462	5,389,357
販売費及び一般管理費	3,380,122	3,890,295
営業利益	1,310,339	1,499,062
営業外収益		
受取利息	5,849	12,282
受取配当金	15,249	16,010
デリバティブ評価益	-	8,609
為替差益	43,024	35,076
助成金収入	-	1,589
その他	17,977	40,111
営業外収益合計	82,100	113,680
営業外費用		
支払利息	3,627	25,510
デリバティブ評価損	5,238	-
その他	1,528	1,612
営業外費用合計	10,393	27,123
経常利益	1,382,046	1,585,619
特別利益		
固定資産売却益	1,219	218,300
投資有価証券売却益	-	1,610
特別利益合計	1,219	219,910
特別損失		
固定資産売却損	217	263
固定資産除却損	1,403	3,842
特別損失合計	1,621	4,105
税金等調整前四半期純利益	1,381,644	1,801,424
法人税等	362,768	676,140
四半期純利益	1,018,876	1,125,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,876	1,125,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,018,876	1,125,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	60,619
為替換算調整勘定	594,218	1,995,776
退職給付に係る調整額	7,129	21,662
その他の包括利益合計	600,622	1,956,820
四半期包括利益	1,619,499	3,082,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619,499	3,082,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	3,099千円	3,099千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	41,053千円
電子記録債権	-	34,843
電子記録債務	-	91,755
流動負債 その他(設備購入支払手形)	-	7,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,210,270千円	1,261,862千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,401	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,855	21.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	3,074,176	1,533,223	217,526	414,450	330,181	21,145	5,590,703
精密刃具類	2,753,033	123,377	49,897	42,942	44,545	8,938	3,022,735
丸鋸類	5,666,122	591,124	825,715	1,133,832	1,104,817	385,387	9,706,999
商品他	581,734	67,504	21,059	1,760	10,714	604	683,377
顧客との契約から生じる収益	12,075,067	2,315,230	1,114,199	1,592,985	1,490,257	416,075	19,003,816
外部顧客への売上高	8,655,102	1,481,697	1,114,134	1,592,985	719,099	115,636	13,678,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,419,965	833,532	65	-	771,158	300,439	5,325,160
計	12,075,067	2,315,230	1,114,199	1,592,985	1,490,257	416,075	19,003,816
セグメント利益	706,021	223,631	78,316	166,890	83,609	30,336	1,288,805

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	93,988	5,684,692	1,110,373	4,574,319
精密刃具類	34,096	3,056,832	173,882	2,882,950
丸鋸類	672,721	10,379,720	3,537,310	6,842,410
商品他	18,001	701,379	505,335	196,044
顧客との契約から生じる収益	818,808	19,822,625	5,326,900	14,495,724
外部顧客への売上高	817,068	14,495,724	-	14,495,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	5,326,900	5,326,900	-
計	818,808	19,822,625	5,326,900	14,495,724
セグメント利益	92,557	1,381,363	71,023	1,310,339

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 71,023千円には、セグメント間取引消去82,726千円、棚卸資産の調整額144,411千円、その他 9,338千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	3,153,653	2,337,105	277,242	554,721	464,044	41,818	6,828,586
精密刃具類	2,853,192	169,478	81,633	30,552	35,567	21,939	3,192,365
丸鋸類	6,275,980	891,748	1,126,736	1,309,969	1,038,843	699,298	11,342,576
商品他	788,074	108,429	30,235	2,673	10,824	934	941,171
顧客との契約から生じる収益	13,070,901	3,506,761	1,515,847	1,897,917	1,549,280	763,991	22,304,699
外部顧客への売上高	8,989,549	2,088,975	1,515,425	1,897,917	714,647	194,573	15,401,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,081,351	1,417,785	421	-	834,633	569,417	6,903,610
計	13,070,901	3,506,761	1,515,847	1,897,917	1,549,280	763,991	22,304,699
セグメント利益又は損失（ ）	1,036,405	365,748	105,522	134,175	57,633	78,056	1,662,273

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
平刃類	157,563	6,986,149	1,586,210	5,399,939
精密刃具類	32,450	3,224,815	228,371	2,996,443
丸鋸類	973,577	12,316,153	4,386,349	7,929,804
商品他	23,029	964,201	703,244	260,956
顧客との契約から生じる収益	1,186,620	23,491,319	6,904,176	16,587,143
外部顧客への売上高	1,186,054	16,587,143	-	16,587,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	6,904,176	6,904,176	-
計	1,186,620	23,491,319	6,904,176	16,587,143
セグメント利益又は損失（ ）	115,380	1,777,654	278,592	1,499,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 278,592千円には、セグメント間取引消去42,571千円、棚卸資産の調整額 303,886千円、その他 17,276千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しています。製品販売による収益は、顧客へ製品の支配が移転した時点で認識しています。当社及び子会社は支配の移転を、顧客への製品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円30銭	80円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,018,876	1,125,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,018,876	1,125,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,252千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。